平成23年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月７日

上場会社名		株式会社アルプス技研		上場取引所　東
コード番号		4641		ＵＲＬ　http://www.alpsgiken.co.jp/
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）牛嶋　素一	
問合せ先責任者	（役職名）	常務取締役 経営企画部長	（氏名）石井　忠雄	（ＴＥＬ）　045（640）3700
四半期報告書提出予定日		平成23年11月11日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第３四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第３四半期	12,434	3.9	633	684.1	733	△4.0	716	103.8
22年12月期第３四半期	11,973	1.1	80	－	764	△9.5	351	△5.6

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第３四半期	64	50	－	－
22年12月期第３四半期	31	64	－	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年12月期第３四半期	11,214	8,408	74.9	756　01
22年12月期	11,262	8,045	71.4	723　34

（参考）自己資本　23年12月期第３四半期　8,399百万円　22年12月期　8,036百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年12月期	－　－	0　00	－　－	28　00	28　00
23年12月期	－　－	0　00			
23年12月期（予想）			－　－	31　00	31　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：　有

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	16,800	2.9	800	72.4	900	△25.8	700	16.8	63　00

（注）当四半期における業績予想の修正有無：　有

４．その他（詳細は、［添付資料］３頁「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期３Ｑ	11,248,489株	22年12月期	11,248,489株
②　期末自己株式数	23年12月期３Ｑ	137,889株	22年12月期	137,705株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期３Ｑ	11,110,663株	22年12月期３Ｑ	11,111,057株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続き中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、［添付資料］３頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

（参考）個別業績予想

平成23年12月期の個別業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	2.5	800	49.9	900	△23.0	600	161.9	54 00

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正有無：有

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．（参考） …… 9
（１）平成23年12月期第３四半期の（要約）個別四半期損益計算書 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、３月に発生した東日本大震災による消費の落込み、部品供給網の寸断状況に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧米金融不安に伴う世界経済の失速、円高の長期化により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、新興国需要を中心に生産や輸出が回復しておりましたが、震災の影響により、一時的に大幅な生産低下となりました。４月以降の部品供給網の回復に伴い、生産は回復基調にありますが、円高の進行や海外景気の減速等、先行きに関しては不透明感が増しております。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、震災による一時的な押下げがあったものの、平均92.0%の高水準で推移いたしました。

他方、グループ間のシナジーを見出すことが困難となっていた、ソフト開発を専門とする連結子会社「㈱アルネス情報システムズ」の全株式を譲渡し、同社を連結対象外といたしました。

その結果、売上高は、124億34百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、稼働率の回復により、営業利益は6億33百万円（同684.1%増）と前年同期に比して大幅な増益となりました。他方、経常利益は、前期受給した雇用調整助成金の受給額が大幅に減少したことにより、7億33百万円（同4.0%減）となりました。以上により、四半期純利益は7億16百万円（同103.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しており、セグメント別の業績については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較は記載しておりません。

①　アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、採用の強化及び契約単価の改善を柱とした営業施策に注力いたしました。３月11日に発生した東日本大震災の影響により稼働率、稼働工数の一時的な低下がみられたものの、影響は限定的であり、当第３四半期連結累計期間における稼働率は、平均92.0%の高水準で推移いたしました。

以上により、当第３四半期連結累計期間における売上高は118億24百万円、営業利益は6億25百万円となりました。

②　介護事業

介護事業におきましては、入居者並びにご家族の方々に選ばれる付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、職員の処遇改善実施等による人材の確保・育成に取り組んでまいりました。その結果、介護施設の入居率は概ね高水準で推移いたしました。

以上により、当第３四半期連結累計期間における売上高は2億62百万円、営業利益は8百万円となりました。

③　グローバル事業

グローバル事業におきましては、中国・台湾両現地法人の連携の下、台湾で培った液晶等の生産設備の据付調整業務のノウハウを、需要拡大が見込まれる中国本土に展開いたしました。なお、中国現地法人の中・大型案件の検収時期は10月以降となりました。

以上により、当第３四半期連結累計期間における売上高は3億48百万円、営業損失は1百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は112億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは、主に法人税等及び配当金の支払に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は28億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は84億8百万円となり前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は74.9％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

顧客からの派遣要請は引続き旺盛であり、技術社員の稼働率は高水準で維持しております。しかしながら、人材重視の採用活動を徹底した結果、社員数が減少し、売上高は想定をやや下回る見込みであります。かかる状況に対応すべく、新規採用の拡大を目指した採用強化等の諸施策を実行したことにより、経費が想定を上回る見通しであります。

以上の結果、営業利益、経常利益は、連結、個別ともに前回予想を下回る見込みです。上記に加え、近時のグループ各社の業績状況等を勘案し、当期純利益は、個別では前回予想を据え置きますが、連結では上方修正いたします。平成23年11月７日に業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）開示をいたしましたので、ご参照ください。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,972千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,562千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が590千円減少しております。

②　表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,233	3,895,904
受取手形及び売掛金	2,254,110	2,302,095
仕掛品	224,990	301,294
原材料及び貯蔵品	1,646	1,646
繰延税金資産	315,250	203,270
その他	550,862	294,806
貸倒引当金	△1,347	△1,401
流動資産合計	7,000,746	6,997,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,326,556	2,375,326
減価償却累計額	△1,083,810	△1,087,744
建物及び構築物（純額）	1,242,746	1,287,581
土地	1,599,078	1,630,306
その他	414,162	498,838
減価償却累計額	△329,185	△447,425
その他（純額）	84,976	51,412
有形固定資産合計	2,926,801	2,969,300
無形固定資産	109,814	127,314
投資その他の資産		
投資有価証券	333,063	327,839
繰延税金資産	137,383	145,448
その他	914,603	865,534
減価償却累計額	△207,776	△170,088
その他（純額）	706,827	695,445
貸倒引当金	△7	△11
投資その他の資産合計	1,177,267	1,168,722
固定資産合計	4,213,883	4,265,337
資産合計	11,214,629	11,262,955

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,827	56,555
短期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	―	471,097
未払金	401,233	552,727
賞与引当金	650,627	306,908
役員賞与引当金	7,500	15,600
その他	717,209	780,348
流動負債合計	2,446,397	2,833,237
固定負債		
退職給付引当金	304,348	328,502
役員退職慰労引当金	4,465	4,120
その他	51,036	51,638
固定負債合計	359,851	384,262
負債合計	2,806,248	3,217,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,321
利益剰余金	3,402,625	2,997,097
自己株式	△67,295	△67,163
株主資本合計	8,467,823	8,062,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,124	25,928
為替換算調整勘定	△70,261	△51,472
評価・換算差額等合計	△68,137	△25,543
少数株主持分	8,694	8,581
純資産合計	8,408,380	8,045,456
負債純資産合計	11,214,629	11,262,955

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	11,973,746	12,434,893
売上原価	9,511,799	9,346,775
売上総利益	2,461,947	3,088,118
販売費及び一般管理費	2,381,113	2,454,294
営業利益	80,834	633,823
営業外収益		
受取利息	1,612	2,325
受取配当金	2,348	3,829
助成金収入	639,344	69,449
受取賃貸料	27,562	28,952
為替差益	2,967	－
その他	30,569	58,759
営業外収益合計	704,405	163,317
営業外費用		
支払利息	3,268	2,942
支払手数料	－	30,303
為替差損	－	119
その他	17,834	30,472
営業外費用合計	21,102	63,837
経常利益	764,137	733,302
特別利益		
固定資産売却益	74	252
投資有価証券売却益	1,841	－
寄付金収入	－	1,000
貸倒引当金戻入額	－	56
保険解約返戻金	－	517
退職給付引当金戻入額	－	11,315
特別利益合計	1,916	13,142
特別損失		
固定資産売却損	1,306	36
固定資産除却損	1,520	8,889
減損損失	81,753	4,102
投資有価証券売却損	35	55
投資有価証券評価損	2,986	735
会員権評価損	40	－
関係会社株式売却損	－	13,858
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	590
特別損失合計	87,642	28,268
税金等調整前四半期純利益	678,411	718,177
法人税、住民税及び事業税	538,283	106,734
法人税等調整額	△210,736	△106,162
法人税等合計	327,547	571
少数株主損益調整前四半期純利益	－	717,605
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△693	974
四半期純利益	351,557	716,630

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

	アウトソーシングサービス事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,879,438	94,308	11,973,746	－	11,973,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	343	－	343	(343)	－
計	11,879,781	94,308	11,974,089	(343)	11,973,746
営業利益（又は営業損失）	963,717	(67,335)	896,381	(815,547)	80,834

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90％を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「介護事業」、「グローバル事業」の３つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

介護事業については、介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）

（単位：千円）

	アウトソーシングサービス事業	介護事業	グローバル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,824,399	262,065	348,429	12,434,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	656	2,058	－	2,714
計	11,825,055	264,123	348,429	12,437,607
セグメント利益	625,234	8,065	(1,138)	632,161

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	632,161
セグメント間取引消去	1,661
四半期連結損益計算書の営業利益	633,823

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．（参考）

（１）平成23年12月期第３四半期の（要約）個別四半期損益計算書

科　目	前第３四半期累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）
	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　売上高	10,415,653	10,909,518
Ⅱ　売上原価	8,114,255	8,043,595
売上総利益	2,301,398	2,865,922
Ⅲ　販売費及び一般管理費	2,090,649	2,232,856
営業利益	210,749	633,066
Ⅳ　営業外収益	607,267	142,596
Ⅴ　営業外費用	23,260	62,660
経常利益	794,756	713,002
Ⅵ　特別利益	1,841	1,526
Ⅶ　特別損失	206,287	50,982
税引前四半期純利益	590,309	663,546
法人税、住民税及び事業税	531,773	95,343
法人税等調整額	△211,138	△97,140
四半期純利益	269,674	665,343

（注）　１．四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。

２．四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。